

● 草の根パートナー型

平成15年度第1回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	カンボジア
2. 事業名	カンボジア国 女子教育事業 サマキ クマールII
3. 事業の背景と必要性	現地調査から対象地域の12歳以上の女子の教育レベルが低いこと、また低い教育レベルは、雨期の通学が困難、学校施設・教員の不足、教員のためのトレーニングやサポートが不十分、教育費用がかかることなどが主な原因であることがわかった。また同地域においてケア以外に教育開発事業を実施している援助機関はなく、農村部の女子のニーズにあった教育事業の運営が強く望まれている。
4. 事業の目的	ブレイベン州、ピムチョア地区、サマキ クマール、ブレックサンブール クラスターの家庭/コミュニティ/学校の環境がこの地区の女子がフオールおよびノンフォーマル教育にアクセスできるよう改善される
5. 対象地域	ブレイベン州、ピムチョア地区、サマキ クマール (Samaki Komar)、ブレック サンブール (Prek Sambour) 地区の2クラスター (学区)
6. 受益者層	退学の可能性が高い小学校高学年女子および就学していない13-25才女子
7. 活動及び期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト関係者の女子教育に対する意識が向上する <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ住民によって作成されたビレッジマップの数 ● 意識向上活動に参加したプロジェクト関係者とその数 ● プロジェクト関係者によって認知された女子教育における阻害要因と利益 ● コミュニティ住民がプロデュースしたアクションプランの数 ● 性差を考慮した技術教育法のトレーニングを受けた先生の数 ● 性差を考慮した技術教育法を実践している先生の数 ● 小学校高学年女子の教育へのアクセスと、継続就学率が上がる <ul style="list-style-type: none"> ● 奨学制度を受けて学校に在学する女子の数 ● 小学校高学年の女子が進学を希望する割合 ● 小学校高学年女子における就学率 ● 学校教育を受けていない女子が質の高い教育を受ける機会が増える <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティにおける (ポスト) 識字プログラムの内容が生活様式に適した内容であると評価する学習者の数・割合 ● コミュニティの識字教育プログラムを受けている女子の数 ● コミュニティの識字教育プログラムを修了した女子の割合 ● 子ども中心の教育手法 (参加型教授法) のトレーニング (質問の仕方、問題解決法、グループワーク等) を受けた先生の数 ● 子ども中心の教育手法 (参加型教授法) (質問の仕方、問題解決法、グループワーク等) を実践している先生の数 ● プロジェクト関係者 (コミュニティ住民、教師、DoE) が事業の活動 (計画、実施、モニタリング・評価) に積極的に参加する事により女子教育をサポートする制度的枠組みを作る <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトにおいてコミュニティ住民が責任をもって行なった活動の種類と数 ● プロジェクトを支援するグループ及び委員会の数 ● プロジェクトの活動をモニタリング・評価できるコミュニティグループの数 ● アクションプランの実施に参加する関係者の数 ● 村およびコミュニティレベルの会議において教育について話し合いを行なう学校関係者と地域役人の数
8. 実施期間	2004年2月～2006年11月 (2年10ヵ月)
9. 事業費	第一年度契約金額：1,191千円 (精算金額：793千円) 第二年度契約金額：14,861千円 (精算金額：14,254千円) 第三年度契約金額：19,854千円
10. 事業の実施体制	本事業は、現地の事情を熟知している現地ケアスタッフと、手法やマネージメントの面で事業を指導・支援する国際スタッフ、会計管理、事業計画、モニタリング・評価サポートを行う本邦拠点のスタッフの協力のもとで実施される。
II. 実施団体の概要	
1. 団体名	財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン
2. 活動内容	ケア・ジャパンはアジア地域を中心に環境、国際理解教育、教育、生活環境改善の分野で活動している。ケアは1973年からカンボジアでの事業を開始した。1975年当初は、カンボジア難民を対象に人道援助を行い、1991年には国連と協力して、本国帰還事業に携わった。現在、ケアはカンボジアで女子基礎教育、地雷撤去、農村経済基盤の整備・復興、母子保健、リプロダクティブヘルス/ライツ及びHIV/AIDSなどの分野で活動している。
3. 対象国との関係、協力実績	教育分野においては1997年9月からカンダール州のルックダイク地区、2002年11月からはブレイベン州において女子教育支援分野での事業を展開している。 <ul style="list-style-type: none"> ● 1997-1998年：カンダール州ルックダイク地区において女子教育支援計画 (GAP) 開始。 ● 1999年1-6月：第二期 (GAP II) は参加型活動計画作りの方法を取り入れ、学校とコミュニティが女子教育の重要性を理解し、それを促進するための活動に取り組む。 ● 1999-2000年：第三期 (GAP III) GAP IIで行なわれた外部評価の結果をもとに、PLA手法により女子を学校に通わせること、そして学校に通えない女子達がインフォーマル教育を受けられる機会を創出。 ● 1998年：国家女子教育活動計画の草案作成。女子教育に関する家庭調査を実施。 ● 2001-2004年：女子教育奨学制度事業実施。：就学が困難な女子中学生126名を対象とし3年間で無事卒業できるようサポートしている。 ● 2002年11月-2003年10月：ブレイベン州、ピムチョア地区においてジェンダーに配慮した教育環境作りを生徒・コミュニティのメンバーとともに実施。